

法人単位貸借対照表

令和7年3月31日現在

第三号第一様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 三川福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	39,220,182	43,595,869	△4,375,687	流動負債	5,419,015	10,872,806	△5,453,791
現金預金	24,288,788	32,870,002	△8,581,214	事業未払金	737,462	6,081,216	△5,343,754
有価証券	7,000,000	7,000,000		未払費用	3,120,956	3,086,858	34,098
事業未収金	7,931,394	3,725,867	4,205,527	職員預り金	1,560,597	1,704,732	△144,135
固定資産	310,286,653	311,048,738	△762,085	固定負債			
基本財産	240,397,743	247,397,810	△7,000,067	負債の部合計	5,419,015	10,872,806	△5,453,791
土地	65,146,100	65,146,100		純 資 産 の 部			
建物	173,251,643	180,251,710	△7,000,067	基本金	25,414,100	25,414,100	
定期預金	2,000,000	2,000,000		基本金	25,414,100	25,414,100	
その他の固定資産	69,888,910	63,650,928	6,237,982	国庫補助金等特別積立金	103,571,946	108,138,030	△4,566,084
建物	651,200	299,774	351,426	国庫補助金等特別積立金	103,571,946	108,138,030	△4,566,084
構築物	14,856,045	16,452,146	△1,596,101	その他の積立金	46,000,000	37,000,000	9,000,000
機械及び装置	1,191,705	1,334,154	△142,449	人件費積立金	35,000,000	26,000,000	9,000,000
車輛運搬具	1,545,914	2,211,867	△665,953	修繕積立金	11,000,000	11,000,000	
器具及び備品	5,644,046	6,352,987	△708,941	次期繰越活動増減差額	169,101,774	173,219,671	△4,117,897
人件費積立資産	35,000,000	26,000,000	9,000,000	(うち当期活動増減差額)	4,882,103	6,698,075	△1,815,972
修繕積立資産	11,000,000	11,000,000					
				純資産の部合計	344,087,820	343,771,801	316,019
資産の部合計	349,506,835	354,644,607	△5,137,772	負債及び純資産の部合計	349,506,835	354,644,607	△5,137,772

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

第三号第三様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 三川福祉会

(単位：円)

勘定科目	竹の子保育園	本部	合計	内部取引消去	事業区分計	
流動資産	30,608,019	8,612,163	39,220,182		39,220,182	
現金預金	22,676,625	1,612,163	24,288,788		24,288,788	
有価証券		7,000,000	7,000,000		7,000,000	
事業未収金	7,931,394		7,931,394		7,931,394	
固定資産	308,286,653	2,000,000	310,286,653		310,286,653	
基本財産	238,397,743	2,000,000	240,397,743		240,397,743	
土地	65,146,100		65,146,100		65,146,100	
建物	173,251,643		173,251,643		173,251,643	
定期預金		2,000,000	2,000,000		2,000,000	
その他の固定資産	69,888,910		69,888,910		69,888,910	
建物	651,200		651,200		651,200	
構築物	14,856,045		14,856,045		14,856,045	
機械及び装置	1,191,705		1,191,705		1,191,705	
車輛運搬具	1,545,914		1,545,914		1,545,914	
器具及び備品	5,644,046		5,644,046		5,644,046	
人件費積立資産	35,000,000		35,000,000		35,000,000	
修繕積立資産	11,000,000		11,000,000		11,000,000	
資産の部合計	338,894,672	10,612,163	349,506,835	0	349,506,835	
流動負債	5,419,015		5,419,015		5,419,015	
事業未払金	737,462		737,462		737,462	
未払費用	3,120,956		3,120,956		3,120,956	
職員預り金	1,560,597		1,560,597		1,560,597	
固定負債						
負債の部合計	5,419,015	0	5,419,015	0	5,419,015	
基本金	25,414,100		25,414,100		25,414,100	
基本金	25,414,100		25,414,100		25,414,100	
国庫補助金等特別積立金	103,571,946		103,571,946		103,571,946	
国庫補助金等特別積立金	103,571,946		103,571,946		103,571,946	
その他の積立金	46,000,000		46,000,000		46,000,000	
人件費積立金	35,000,000		35,000,000		35,000,000	
修繕積立金	11,000,000		11,000,000		11,000,000	
次期繰越活動増減差額	158,489,611	10,612,163	169,101,774		169,101,774	
(うち当期活動増減差額)	4,502,264	379,839	4,882,103		4,882,103	
純資産の部合計	333,475,657	10,612,163	344,087,820	0	344,087,820	
負債及び純資産の部合計	338,894,672	10,612,163	349,506,835	0	349,506,835	

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(法人全体用)

別紙 1

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 該当なし
 - ・賞与引当金 該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、社会福祉事業のみ実施のため、上記様式を省略している。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 竹の子保育園（社会福祉事業）
 - イ 本部（社会福祉事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基) 土地	65,146,100			65,146,100
(基) 建物	180,251,710		7,000,067	173,251,643
(基) 定期預金	2,000,000			2,000,000
合 計	247,397,810	0	7,000,067	240,397,743

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	65,146,100		65,146,100
(基)建物	233,335,552	60,083,909	173,251,643
建物	1,501,014	849,814	651,200
構築物	27,074,754	12,218,709	14,856,045
機械及び装置	2,414,394	1,222,689	1,191,705
車両運搬具	4,938,900	3,392,986	1,545,914
器具及び備品	12,517,140	6,873,094	5,644,046
合 計	346,927,854	84,641,201	262,286,653

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,931,394		7,931,394
合 計	7,931,394	0	7,931,394

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
【本部】ソフトバンクグループ(株)第59回無担保普通社債	5,000,000	5,000,000	
【竹の子保育園】ソフトバンクグループ(株)第59回無担保	5,000,000	5,000,000	
合 計	10,000,000	10,000,000	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

竹の子保育園拠点区分 貸借対照表

令和7年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 三川福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	30,608,019	35,363,545	△4,755,526	流動負債	5,419,015	10,872,806	△5,453,791
現金預金	22,676,625	31,637,678	△8,961,053	事業未払金	737,462	6,081,216	△5,343,754
事業未収金	7,931,394	3,725,867	4,205,527	未払費用	3,120,956	3,086,858	34,098
				職員預り金	1,560,597	1,704,732	△144,135
固定資産	308,286,653	309,048,738	△762,085	固定負債			
基本財産	238,397,743	245,397,810	△7,000,067	負債の部合計	5,419,015	10,872,806	△5,453,791
土地	65,146,100	65,146,100		純 資 産 の 部			
建物	173,251,643	180,251,710	△7,000,067	基本金	25,414,100	25,414,100	
その他の固定資産	69,888,910	63,650,928	6,237,982	基本金	25,414,100	25,414,100	
建物	651,200	299,774	351,426	国庫補助金等特別積立金	103,571,946	108,138,030	△4,566,084
構築物	14,856,045	16,452,146	△1,596,101	国庫補助金等特別積立金	103,571,946	108,138,030	△4,566,084
機械及び装置	1,191,705	1,334,154	△142,449	その他の積立金	46,000,000	37,000,000	9,000,000
車輛運搬具	1,545,914	2,211,867	△665,953	人件費積立金	35,000,000	26,000,000	9,000,000
器具及び備品	5,644,046	6,352,987	△708,941	修繕積立金	11,000,000	11,000,000	
人件費積立資産	35,000,000	26,000,000	9,000,000	次期繰越活動増減差額	158,489,611	162,987,347	△4,497,736
修繕積立資産	11,000,000	11,000,000		(うち当期活動増減差額)	4,502,264	6,769,377	△2,267,113
				純資産の部合計	333,475,657	333,539,477	△63,820
資産の部合計	338,894,672	344,412,283	△5,517,611	負債及び純資産の部合計	338,894,672	344,412,283	△5,517,611

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(竹の子保育園拠点区分用)

別紙2

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 該当なし
 - ・賞与引当金 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1) 竹の子保育園計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
当法人では、保育園のみ実施のため、上記様式を省略している。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
当法人では、保育園のみ実施のため、上記様式を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	65,146,100			65,146,100
(基)建物	180,251,710		7,000,067	173,251,643
合 計	245,397,810	0	7,000,067	238,397,743

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基) 土地	65,146,100		65,146,100
(基) 建物	233,335,552	60,083,909	173,251,643
建物	1,501,014	849,814	651,200
構築物	27,074,754	12,218,709	14,856,045
機械及び装置	2,414,394	1,222,689	1,191,705
車輛運搬具	4,938,900	3,392,986	1,545,914
器具及び備品	12,517,140	6,873,094	5,644,046
合 計	346,927,854	84,641,201	262,286,653

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,931,394		7,931,394
合 計	7,931,394	0	7,931,394

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
ソフトバンクグループ(株)第59回無担保普通社債	5,000,000	5,000,000	
合 計	5,000,000	5,000,000	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

本部拠点区分 貸借対照表

令和7年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 三川福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,612,163	8,232,324	379,839	流動負債			
現金預金	1,612,163	1,232,324	379,839				
有価証券	7,000,000	7,000,000					
固定資産	2,000,000	2,000,000		固定負債			
基本財産	2,000,000	2,000,000		負債の部合計	0	0	0
定期預金	2,000,000	2,000,000		純 資 産 の 部			
その他の固定資産				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	10,612,163	10,232,324	379,839
				(うち当期活動増減差額)	379,839	△71,302	451,141
				純資産の部合計	10,612,163	10,232,324	379,839
資産の部合計	10,612,163	10,232,324	379,839	負債及び純資産の部合計	10,612,163	10,232,324	379,839

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 該当なし
 - ・賞与引当金 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部計算書類
 - (会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 - 当法人では、保育園のみ実施のため、上記様式を省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
 - 当法人では、保育園のみ実施のため、上記様式を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基) 定期預金	2,000,000			2,000,000
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
ソフトバンクグループ(株)第59回無担保普通社債	5,000,000	5,000,000	
合 計	5,000,000	5,000,000	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし